

21 世紀のシンクタンク

理事(研究担当) 黒川 洸*

広辞苑によれば、シンクタンクとは、「頭脳を資本として商売をする企業や研究所、多くは複合的な技術やシステム開発を対象とし、政策や企業戦略の策定を行う」としている。またコンサルタントについては「一定の事柄について相談・助言・指導を行う人」としている。この定義で見ると、かなり明確な違いを感じるが、建設・計画系の分野では、かなり乱雑につかわれている気がする。それよりも官発注の仕事の場合、従来は仕事の仕様が発注者側で明確に決められ、それをより詳細にブレークダウンするだけがコンサルタントに発注されていたケースも多く見られた。これが海外の仕事をするようになった 1960 年代以降海外では、その仕様 (Specification, Scope of works, Term of Reference) を書くところから Consultant の仕事であり、コンサルタントと Consultant ではその仕事の内容が大きく違い、Consultant とシンクタンクが比較的近い感覚でもあった。近年は官の発注も、ものによっては、この仕様をコンサルタントが実質的にはつくるようなものも増えてきて、コンサルタントと Consultant の差がなくなってきた感もある。野口悠紀雄 (1970) シンクタンク (東洋経済新報社) によれば、「わが国ではシンク・タンクは頭脳集団と訳され、知的労働力の集団を一般的にさすものと解されることが多い。未来社会を牽引するのは知的集団であるから、知的労働力の集団に社会の注目が集まるのも無理はない。しかし、シンク・タンクとはこのような広範な概念ではなく、かなり限定された意味を持つものである。純粋なシンク・タンクとは、長期的未来に関する戦略的な政策提言を行う非営利の独立機関であり、この条件を厳密にみたすものは、アメリカでもランド・コーポレーションなどごく少数のものしかない。」と狭義の定義を示している。また同書

では、最も広義のシンクタンクを「研究という商品を守る独立の組織体」とし、「研究 = 思考の産物」で、「売る」はあまり重点がおかれず、独立の組織体が独立採算で運営されている (他の意思から独立している) ことであると述べている。また、シンクタンクの特徴を (1) ソフトウェア指向 (2) 政策指向 (3) 長期的未来指向 (4) 非営利法人としている。

ランド・コーポレーションは、もともとアメリカの空軍と深いつきあいがあり、第 2 次大戦後の「未来の大陸間航空戦の研究」が契機となり、ランドの発足目的は「アメリカ合衆国の安全保障と公共福祉のため」の研究を行なうことと前述の書で述べられている。また、OR のリニアプログラミング (LP)、ダイナミックプログラミング (DP) もランドの研究成果で、ランドの名称は元々「研究と開発 R&D」よりつけられたと述べられている。しかし、我々の分野でランドが目ざされたのは、ニューヨークの都市問題への一連の研究報告や、土地利用モデルとして有名なローリーモデル (Isa. R. Lowry) の報告書である。

またこの書では、ソフト指向のシンク・タンクとして、西部行動科学研究所 (Western Behavioral Science Institute) の名が挙げられ、この研究所では、人間の行動に関する諸問題が研究のテーマとなっている。「未来の技術進歩は、コンピューター化された台所や水のいらぬ入浴法を生みだすだろうか。それだけでなく、人間の価値観や権利に大きな影響を与えるに違いない。そのような複雑な世界で人間はいかに生きるべきか」がこのスタッフの問題意識である。と述べている。

また、わが国のシンク・タンクとして、野村総合研究所、三菱総合研究所、日本リサーチセンターの名を挙げているが、その他として計量計画研究所、日本科学技術連盟、日本

* くらかわ たけし (東京工業大学 名誉教授)

能率協会の名も挙げられているのが興味深い。その後、社会学研究所、未来工学研究所、日本システム開発研究所等が設立され、さらに、政府の肝入りのものとしては、総合開発研究機構（NIRA）もその1つであろう。私は自分の博士論文審査中にも拘わらず、1970年1~2月の間、NIRA設立のため欧米視察団の一員として、アーサードリトルや他のシンク・タンクを訪問してきたことが思い出されその当時、各研究所の研究員が時は金なりとの意味で、真剣に仕事をしていたことが強く印象に残っている。

その後、1980~90年代にかけ、金融系の総合研究所がいくつか設立されている。これらの研究所の1つの特徴は、それぞれ独自の経済モデル等を使って、景気動向について経企庁、日銀等とは別に独自の予測結果を出し、世に問うていることであろう。これらの大手のシンクタンクの多くが、営利団体となっているのがわが国の特徴であり、かつ営利も非営利も受託研究をベースとしている。現在、官発注の事業・調査について、業者選定の透明性が強く要請されているが、シンク・タンク的な業務を今後どのように発注、受注するかについて世論あるいはマスコミがどのように理解するかが不明であり、全てが入札のようなことになると、シンクタンク、コンサルタントの区別はますます不透明になる可能性もある。

また今後の組織についてみると、政府系研究機関が平成13~15年にかけて独立法人化されるが、その中から、新たな非営利（あるいは営利もあるかもしれない）のシンクタンク形態をとるものが出てくるかもしれない。特に次で述べるように地球環境問題を取扱う国際研究ではその可能性が高い。

21世紀は環境の世紀であるとか、都市、情報（IT）、高齢等いくつかのキーワードの世界といわれている。このうち、地球環境問題については、地球が有限の惑星であり、各種の資源が有限であることを人類が初めて認識し、我々がこの問題に直面した初めての世代であることを考えると、他のキーワードよ

り上位に位置付けされる問題であると思う。この問題に直接関与するような研究・調査としては、例えば、CO₂の排出、拡散、固定化を各国の産業、生活活動と生態系を連結した地球モデルの整備は、世界でいくつが行なわれている。わが国の例としては国立環境研究所がいくつかのシンク・タンクと連合で開発しており、世界のトップ5の1つとなっている。

しかし、我々の研究・調査ジャンルでは、地球環境問題を直接扱うことよりは、これを国土、地域、都市整備の中で、どのように施策を位置付けるかに変換することが重要になってくる。すなわち、1992年国連の環境会議のリオデジャネイロ宣言にあるように“Think Globally Act Locally”のLocalにはどんな枠組とすべきかである。例えば、都市計画中央審議会の言う「都市化社会から都市型社会へ」の施策体系とはどのようにすべきか、であり、少子高齢社会の交通問題は単に子供の数が減少し、高齢者が増大するだけでなく、社会システムのあり方がどう変化するかを組込んだ交通計画にしなければならない。計画・事業への住民参加とは、単にPIという名もとのアンケート調査等による住民の意向、把握だけではなく、もっと大きな枠組みの中で、PIを位置付けることであり、事業評価も費用対効果分析を大きな枠組みの中でどう位置付けるかの問題でもある。また、現在は第1、第2、第3セクターまでであるが、NPO、NGO等のような第4セクターの機能を我々のジャンルでどのように位置付けるかも重要であり、このような思考を常日頃の研究・調査の中で反映させてゆくようなことが重要である。いずれにしても、未来指向の大きな視点に立ったフレームをつくり、具体的な研究・調査の中で世に問うて行く姿勢が不可欠である。

最後に、わが国の国際化が進むと、産・官・学の間的人事交流ももっと流動的になると予想される。その時、シンクタンクの個人も、PhD、技術士、国際的エンジニア資格、MBA等の資格をもつようにすることも重要である。